

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 明治海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9115 URL <http://www.meiji-shipping.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)内田 和也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)水野 敏郎 (TEL)03-3792-0811
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	19,548	12.3	2,409	△16.4	1,932	10.0	640	82.6
29年3月期第2四半期	17,401	4.1	2,882	47.5	1,757	△43.3	350	△86.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 782百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △2,064百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	19.56	—
29年3月期第2四半期	10.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	154,185	33,583	9.0
29年3月期	141,413	32,985	9.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 13,949百万円 29年3月期 13,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では、平成30年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	9.6	4,200	△28.4	2,100	△53.9	800	△31.0	24.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	36,000,000株	29年3月期	36,000,000株
30年3月期2Q	3,263,245株	29年3月期	3,263,245株
30年3月期2Q	32,736,755株	29年3月期2Q	32,829,625株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、概ね順調な回復を続けています。米国経済は、ハリケーンの影響はあったものの、雇用・所得環境の改善と個人消費を中心とした順調な景気拡大が続きました。欧州経済も、英国経済の不透明感は続いているようですが、主要国は総じて良好な景気回復を続けています。中国では成長ペースが持ち直しており、その他のアジア新興国経済は緩やかに回復しています。

我が国経済は、IT産業を中心とした輸出の回復や個人消費も底堅く推移し「いざなぎ景気」につぐ戦後2番目の景気回復を続けています。

このような経済状況のもと、外航海運業は、バルカー市況での歴史的な低水準からは脱しつつあります。大型タンカー市況は、年初から強含みで推移していましたが、新造船の竣工に伴う供給過多により市況が軟化し、8月には約3年ぶりの低水準まで落ち込んでいます。石油製品船は軟調な市況が続き、米国を襲った大型ハリケーンの影響で瞬間的に中型船の市況が高騰したものの、今後については反転もありうる状況となっています。大型LPG船においても、低調な市況が続き、7月末には本年最安値を記録しました。8月以降若干の上昇傾向にあるものの、低市況であることは変わらず、新造船の供給圧力が高いことが要因となっています。

バルカー市況は、全船型で7月以降上昇しました。ケープサイズバルカーでは、鉄鉱石、石炭の荷動きが堅調に推移していることが好材料となり、通常閑散期であるこの時期としては4年ぶりの高値をつけています。その他の船型においても、中国向け石炭輸送の増加や、秋口の穀物収穫期を迎え上昇しています。また、先物市況も堅調に推移していることから、バルカー市況については若干の調整が入る可能性はあるものの、総じて堅調に推移するとの見通しが増えています。

自動車船市況は、北米向け、欧州向け船腹需要は引き続き堅調に推移したものの、地産地消、適地量産のメーカー方針のもと日本からの輸出が減少しています。タイ、インド、メキシコなどの現地工場からの輸出が増加、完成車輸送距離が短くなったことにより船腹供給が過多となり、4,000～5,000台積の中型船を中心とした備船マーケットには余剰感が出ています。

当社グループの外航海運業部門は、前連結会計年度に竣工した新造船がフル稼働したことに加えて、タンカー、自動車船各2隻、コンテナ船1隻の合計5隻の新規稼働もあり、売上高は13,733百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。しかしながら、前年同四半期比で入渠隻数が増加したこともあり、外航海運業利益は2,010百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

ホテル関連事業部門は、宿泊部門は堅調に推移しましたが、宴会部門における婚礼の減少をカバーするには至らず、売上高は5,553百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。ホテル関連事業利益は、当初の計画通りに設備の更新投資・修繕等を進め248百万円（前年同四半期比32.8%減）となりました。

不動産賃貸業部門は、売上高は262百万円（前年同四半期比2.0%増）、不動産賃貸業利益は151百万円（前年同四半期比3.0%増）と前年同四半期並みに推移しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、19,548百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益は2,409百万円（前年同四半期比16.4%減）、経常利益は1,932百万円（前年同四半期比10.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は640百万円（前年同四半期比82.6%増）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より12,772百万円増加し、154,185百万円となりました。これは主に船舶など有形固定資産の増加11,772百万円によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より12,174百万円増加し、120,602百万円となりました。これは主に借入金の増加10,383百万円によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より597百万円増加し、33,583百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにおいては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて567百万円増加し、15,020百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、6,176百万円(前年同四半期比26.9%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,932百万円に、減価償却費4,623百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、16,187百万円(前年同四半期は832百万円の支出)となりました。これは主に新造船建造費等の有形固定資産の取得による支出が要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、10,848百万円(前年同四半期は2,569百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の純増額、長期借入金および社債発行による収入25,247百万円と、長期借入金および社債の償還による支出13,372百万円との差額11,875百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しまして、第2四半期決算を踏まえ見直しを行った結果、平成29年5月15日公表時の数値から変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。今後業績予想等の修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,493,937	15,061,073
売掛金	883,433	695,396
商品及び製品	26,359	27,244
原材料及び貯蔵品	750,397	708,027
繰延税金資産	59,053	172,055
その他	2,330,723	2,852,341
流動資産合計	18,543,904	19,516,138
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	83,973,213	98,943,726
建物及び構築物(純額)	12,964,810	12,816,490
土地	8,407,970	8,429,902
建設仮勘定	4,178,752	1,133,360
その他(純額)	646,863	621,102
有形固定資産合計	110,171,611	121,944,582
無形固定資産		
その他	106,410	95,810
無形固定資産合計	106,410	95,810
投資その他の資産		
投資有価証券	9,996,847	9,976,922
長期貸付金	629,746	676,938
繰延税金資産	897,119	929,194
その他	1,067,870	1,046,326
投資その他の資産合計	12,591,583	12,629,381
固定資産合計	122,869,605	134,669,773
資産合計	141,413,509	154,185,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,122,565	1,326,425
1年内償還予定の社債	1,151,000	1,199,000
短期借入金	19,627,932	19,394,735
リース債務	187,242	2,392,476
未払金	1,531,793	658,082
未払法人税等	338,611	345,425
賞与引当金	39,683	147,366
その他	2,946,699	3,068,516
流動負債合計	26,945,528	28,532,028
固定負債		
社債	3,757,500	3,804,000
長期借入金	68,149,816	78,766,356
リース債務	2,829,116	2,629,239
繰延税金負債	512,279	650,233
再評価に係る繰延税金負債	1,043,086	1,043,086
引当金		
役員退職慰労引当金	271,141	257,491
特別修繕引当金	1,066,082	1,240,315
引当金計	1,337,223	1,497,806
退職給付に係る負債	307,010	327,014
持分法適用に伴う負債	965,991	1,015,162
その他	2,580,036	2,337,436
固定負債合計	81,482,061	92,070,335
負債合計	108,427,590	120,602,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,128	21,128
利益剰余金	9,106,279	9,566,700
自己株式	△675,520	△675,520
株主資本合計	10,251,887	10,712,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595,362	650,456
繰延ヘッジ損益	△315,500	△425,752
土地再評価差額金	1,906,276	1,906,276
為替換算調整勘定	1,476,328	1,106,420
その他の包括利益累計額合計	3,662,467	3,237,400
非支配株主持分	19,071,564	19,633,839
純資産合計	32,985,919	33,583,548
負債純資産合計	141,413,509	154,185,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	17,401,569	19,548,908
売上原価	12,759,265	15,339,038
売上総利益	4,642,304	4,209,870
販売費及び一般管理費	1,760,252	1,799,976
営業利益	2,882,052	2,409,893
営業外収益		
受取利息	11,997	30,308
受取配当金	33,427	33,413
為替差益	—	5,321
持分法による投資利益	—	295,864
その他	417,901	204,138
営業外収益合計	463,326	569,046
営業外費用		
支払利息	758,293	785,638
為替差損	585,329	—
持分法による投資損失	120,431	—
その他	124,193	260,991
営業外費用合計	1,588,247	1,046,630
経常利益	1,757,132	1,932,309
税金等調整前四半期純利益	1,757,132	1,932,309
法人税、住民税及び事業税	216,690	311,897
法人税等調整額	125,014	△153,927
法人税等合計	341,704	157,970
四半期純利益	1,415,427	1,774,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,064,727	1,133,976
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,699	640,362

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,415,427	1,774,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,499	27,944
繰延ヘッジ損益	△197,189	△125,821
土地再評価差額金	17,392	—
為替換算調整勘定	△2,131,421	△584,957
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,091,082	△308,854
その他の包括利益合計	△3,479,800	△991,689
四半期包括利益	△2,064,372	782,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,324,191	215,295
非支配株主に係る四半期包括利益	△740,181	567,354

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,757,132	1,932,309
減価償却費	4,369,093	4,623,548
投資有価証券評価損益(△は益)	5,185	—
受取利息及び受取配当金	△45,425	△63,722
有形固定資産除売却損益(△は益)	738	107,546
支払利息	758,293	785,638
為替差損益(△は益)	569,507	26,413
デリバティブ評価損益(△は益)	△333,208	△76,321
匿名組合投資損益(△は益)	△3,661	△4,344
持分法による投資損益(△は益)	120,431	△295,864
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,325	△13,650
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35,532	20,004
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	199,209	174,232
前受金の増減額(△は減少)	△317,403	△30,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	132,064	41,486
未収消費税等の増減額(△は増加)	△93,378	△66,579
海運業未払金の増減額(△は減少)	△588,472	203,860
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△153,864	△314,977
その他	△420,269	150,319
小計	5,978,177	7,199,313
利息及び配当金の受取額	52,988	104,303
利息の支払額	△824,265	△837,475
法人税等の支払額	△340,815	△290,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,866,085	6,176,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,115,879	△22,556,174
有形固定資産の売却による収入	—	6,436,817
定期預金の預入による支出	△41,000	△41,000
定期預金の払戻による収入	341,000	41,000
投資有価証券の取得による支出	△58	△58
投資有価証券の売却による収入	—	7,024
貸付けによる支出	—	△72,838
貸付金の回収による収入	477	—
その他	△17,405	△1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832,865	△16,187,089

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,468,043	1,740,000
長期借入れによる収入	1,150,330	22,825,056
長期借入金の返済による支出	△5,065,519	△12,766,973
社債の発行による収入	1,068,518	682,448
社債の償還による支出	△611,500	△605,500
配当金の支払額	△179,122	△179,252
非支配株主への配当金の支払額	△5,080	△653,080
リース債務の返済による支出	△986	△266,197
その他	△394,511	72,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,569,828	10,848,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,115,329	△270,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348,061	567,136
現金及び現金同等物の期首残高	13,297,566	14,452,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,645,627	15,020,073

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,416,694	5,727,412	257,463	17,401,569	—	17,401,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,416,694	5,727,412	257,463	17,401,569	—	17,401,569
セグメント利益	2,365,121	370,155	146,775	2,882,052	—	2,882,052

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,733,046	5,553,224	262,637	19,548,908	—	19,548,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,733,046	5,553,224	262,637	19,548,908	—	19,548,908
セグメント利益	2,010,061	248,701	151,131	2,409,893	—	2,409,893

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。